

全学教育研究施設の整備

国立大学法人化に前後して、全学教育研究施設の組織体制が整理され、3つの機構が設置された。時間学研究所を除く各施設は、それぞれの機構の下で、新たな活動を展開することとなった。

大学教育機構

大学教育機構は、平成13(2001)年に「共通教育センター」と「アドミッションセンター」で組織され、翌年、学生の入学から卒業までを総合的にケアするため、共通教育センターを「大学教育センター」に改称するとともに、「学生支援センター」と「留学生センター」を加え4センターとなった。さらに、平成15年には、「保健管理センター」及び「エクステンションセンター」が加わり、6センターが協調的、一体的に活動することとなった。現在はエクステンションセンターを除く5センターで組織されている。



共通教育本館

* エクステンションセンターは平成20年に社会連携室の下に位置づけられ、現在は「地域連携推進センター」と改称し、本学の地域連携を推進する中核的な組織として公開講座等を行い、地域社会の活性化に貢献している。

大学教育センター

平成8年4月、教養部の廃止を機に共通教育を実施する全学的組織として「共通教育センター」が設置された(平成14年に「大学教育センター」に改組)。平成16年度にTOEICを活用した英語教育への取り組みが文部科学省「特色ある大学教育支援GP」に、また平成20年度には全学的なカリキュラム改善推進の試みが同省の「質の高い大学教育推進GP」に選ばれた。

山口大学の理念・目標を達成するため、知的な「礎」としての教養教育を学部専門教育とともに体系的に捉えた学士課程教育を検討し、カリキュラム改革、全学FD研修、学生授業評価・教員自己授業評価の実施などの組織的教育改善活動を通じて、教育環境改善や、教員の意識改革などに取り組んでいる。

アドミッションセンター

平成13年4月、入学者選抜方法に関する研究開発、入試広報に関する企画立案およびAO入試の実施・運営等を行う組織として設置された。アドミッションポリシーの理解深化を図るための広報活動や入試方法改善のための入学者の追跡調査、高校へのヒアリング等も行い、学内外への情報提供に努めている。平成22年には『山口大学AO入試10ヵ年総括報告書』を発行した。



AO入試説明会の様子

学生支援センター

平成15年4月、学生中心の大学づくりを目指して設置された。学生の進路・就学・心理相談などに対応する「学生相談部」、課外活動の支援・学生の生活支援・指導を行う「学生生活支援部」、および学生の就職支援・就職情報の提供を行う「就職支援部」の3部で構成され、学生に対する正課外教育・指導の充実やサービス機能の向上に努めている。

平成18年には「自主活動ルーム」を開設し、学生の自主的活動への資金支援制度である「おもしろプロジェクト」の運営やボランティア活動を支援している。また、学生相談所に臨床心理士を常駐させたり、就職支援にはキャリアカウンセラー等を配置するなど、学生に対するきめ細かいサービスを展開している。



学生支援課窓口

保健管理センター

昭和28年9月、大学本部内(山口市新道)に学生及び教職員の健康相談・健康管理のため「山口大学学生健康相談所」を設置したのが始まりで、昭和45年4月に文部省通知に基づく学長直属の組織として「保健管理センター」が正式に発足した。当時は、身体検査や通常健康相談に対応する医師、レントゲン技師、看護婦等のスタッフのほとんどを山口赤十字病院からの派遣に頼っていた。学生の身体検査は、結核予防の目的もあり、検査項目が多い上に体育館で実施しており、長時間を要し効率も悪かった。

昭和52年以降、施設や機器の整備も進み、センター独自で身体検査を行うことができるようになった。また、全国に先駆けてコンピュータによるデータ処理が導入された。

平成6年、医学部福利厚生棟(医心館)の開設を機に、小串キャンパス及び常盤キャンパスにおいても保健管理業務を行うようになった。健康診断や健康相談だけでなく、健康教育や産業衛生、保健管理に関する調査・研究など、学生・教職員の心身の健康保持・増進を推進している。



保健管理センター

留学生センター

平成14年、国際学術交流の促進を目的として「留学生センター」及び留学生課が設置され、同時に国際企画課も全国初の設置となった。その後、「国際センター」へと改組され、平成20年、再び「留学生センター」としてスタートした。

外国人留学生の受け入れや本学学生の海外留学を総合的に支援・推進し、外国人留学生の日本語・日本事情教育および生活指導を行うとともに、本学学生への外国語・異文化理解教育を通し、国際社会で活躍できる人材育成に努めている。



新留学生研修会

大学研究推進機構

大学における研究の活性化と、研究成果としての知的財産を社会へ還元するための組織として、平成14年に「産学公連携・創業支援機構」が誕生した。平成20年、「産学公連携・イノベーション推進機構」へ改称し、更に平成24年、総合科学実験センターと融合する形で組織再編を行い、「大学研究推進機構」となった。研究の入口から出口まで一貫した支援体制を構築するため、3センターと研究推進戦略部を整備し、大学全体の研究力強化を目指している。



大学研究推進機構建物外観

産学公連携センター

平成3年に設置された「地域共同研究開発センター」を前身とし、約20年間の実績を基に、平成24年に「産学公連携センター」として新たにスタートした。

地域・産業界に開かれた大学の窓口として、産学等の共同研究や受託研究の推進、技術・経営相談など各種のリエゾン活動、ニーズとシーズのマッチング活動、産業利用可能なシーズを基にした競争的研究開発資金の獲得支援などを行っている。そのため、学内シーズの発掘と外部への紹介、(有)山口ティー・エル・オーと連携した知的財産活用などの諸活動を展開している。

また、研究推進に必要な施設や先端機器の貸与など、ハード面からの研究開発支援を行うほか、大型の共同研究プロジェクト立ち上げ・推進、大学発ベンチャー起業支援なども行っている。

知的財産センター

平成15年、文部科学省の大学知財整備事業の採択を受け、「知的財産本部」が設置された。事業終了後も活動を機能強化し、平成24年に知財教育部門を加えて「知的財産センター」として再スタートした。知的財産の活用を通じて、大学の社会貢献を推進することを掲げた山口大学知的財産ポリシーの下に、積極的に活動している。

発明等の権利化においては、CD(コーディネーター)やURA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)との連携により、強い特許の創出を図り、知的財産の活用では、(有)山口ティー・エル・オーと協力しながら、産業界への移転を図り、社会貢献を推進している。

また、知財を創出する側の人材育成を図るため、共通教育授業では全学必修の知財教育体制を敷いており、本学の特徴と言える。

そのために、本学が独自開発した YUPASS(山口大学特許検索システム)や産学公連携活動の成果等を教育現場に導入する等、特徴ある実践的知財教育に取り組んでいる。



知的財産センター



リサーチラボノート

コクヨ S&T(株)と共同開発した研究記録用ノート

総合科学実験センター

平成15年、学内既存の附属研究支援施設(8施設)を統合して発足し、平成24年に大学研究推進機構に統合された。高性能機器を備え、学内外の教育・研究活動を活性化できる環境を整え、学内の研究活動はもとより、共同研究や研究者間の学術交流を積極的に推進している。また、排水処理施設においては本学の教育・研究・医療活動に伴い発生する排水に基づく汚染を防止して、教職員・学生および周辺地域住民の生活環境の保全を図っている。



機器分析実験施設



透過型電子顕微鏡
(生体分析実験施設)

<吉田地区>

- ・機器分析実験施設(平成4年設置)
- ・実験動物施設(昭和55年設置)
- ・システム生物学・RI分析施設(昭和46年設置)
- ・排水処理施設(昭和58年設置)

<小串地区>

- ・生体分析実験施設(平成15年設置)
- ・生命科学実験施設(昭和56年設置)
- ・RI実験施設(平成15年設置)
- ・遺伝子実験施設(平成6年設置)

研究推進戦略部

平成24年、本学における研究推進活動を戦略的に展開することにより、大学全体の研究力強化に資することを目的として設置された。また、研究支援専門職である URA を3キャンパスに配置し、研究者の研究活動の企画・マネジメント支援、研究成果の活用促進、研究活動の活性化及び研究開発マネジメントの強化等の支援に関する業務を行っている。

大学情報機構

平成15年、学術情報及び情報基盤を総合的に整備する目的で「学術情報機構」が設置された。附属図書館(平成16年から「図書館」に改称)、メディア基盤センター及び埋蔵文化財資料館の3組織で構成され、学術情報基盤の基本計画策定や施策実施上の調整、情報セキュリティの施策・実施を業務としている。

平成18年、「大学情報機構」と改組されたが、引き続き本学の教育・研究・社会連携活動を情報基盤の面から総合的に支援するとともに、社会へ向けた大学情報の発信を積極的に実施している。



(左上)総合図書館

(右上)メディア基盤センター

(右)埋蔵文化財資料館

図書館

昭和24年、山口大学開学に伴って附属図書館が設置された。当初文理学部内に本館を置き、旧制高校・高専校の図書館をそのまま引き継いで各学部に分館を置いたが、昭和45年の統合移転を機に山口地区は本館に統合した。昭和39年、山口県立医科大学の国立移管に伴って医学部分館が設置された。

昭和56年から業務システムの電算化が始まり、パソコン上で蔵書を検索できるようになった。資料の充実に努める一方、IT技術の発達とともに情報ラウンジの設置、自動貸出返却装置導入、電子ジャーナル及びデータベース等の導入ほか、貴重資料の修復・デジタル化や学術機関リポジトリ(通称YUNOCA、本学研究者の論文など学術研究成果を収集・蓄積・保存し、インターネットで世界に発信するサービス)も実施している。また、昭和62年から一般市民にも広く開放している。



ラーニングコモンズでビブリオバトル開催

平成16年、法人化に伴い総称を「山口大学図書館」とし、本館を「総合図書館」、各分館も「医学部図書館」「工学部図書館」に改称した。平成25年、総合図書館の増築・改修工事が竣工し、収蔵スペースの強化はもとより、飲食可能なスペースやアクティブラーニングに対応するスペースなど多機能な学習空間を備えた図書館に生まれ変わった。

メディア基盤センター

昭和40年、電子計算機 FACOM231 の導入と同時に工学部内に電子計算機室を設置したのが始まりである。昭和56年「情報処理センター」として発足し、山口分室と小串分室を設置した。平成7年に「総合情報処理センター」に改称、平成14年「メディア基盤センター」となった。ICTを活用した教育・研究環境や学内情報ネットワーク整備、迷惑メール対策を含む電子メール環境整備、電子認証の基盤整備、eラーニング教材などデジタルコンテンツの活用支援、大規模・高速計算のための環境整備および関連する研究開発を行っており、全学的な視点で情報の流通・蓄積・発信に関する基盤環境の整備を担っている。

また、情報を扱う部署として情報セキュリティ管理システム (ISMS)の構築・運用を進め、適切な情報管理と情報セキュリティ文化の普及に努めている。平成20年10月、情報セキュリティマネジメントに関する国際規格 ISO/IEC27001 の認証を取得した。



ISMS 認証登録証授与式

埋蔵文化財資料館

昭和52年、山口大学吉田遺跡調査団(団長:力武一郎学長)の発掘調査成果の収蔵庫として設置された。昭和54年に調査員が配置され、学内の埋蔵文化財の発掘調査及び出土品の収蔵・展示・調査研究を行っている。

本学が所在する県内5地区(吉田、白石、小串、常盤及び光地区)はいずれも文化財保護法が定める遺跡に立地しており、埋蔵文化財資料館は、学内での地下掘削を伴う開発工事計画等の立案に際して遺跡の保護を目的とした発掘調査を業務としている。

また、山口大学構内遺跡や様々な埋蔵文化財資料を保管するだけでなく、発掘調査報告書の刊行、企画展示・公開授業の開催、およびインターネットでの情報発信など、さまざまな公開活動を実施することにより、教育・研究の場と地域社会とを繋ぐ拠点施設となるよう努めている。



埋蔵文化財資料館創立30周年特別展示
『稲作到来』の様子

時間学研究所

時間学研究所は、平成12年、当時の廣中平祐学長と時間生物学分野を中心とした学内研究グループにより設立された国内唯一の時間学に関するユニークな研究所である。時間という切り口から、物理学、生命科学、歴史学、哲学、精神科学などの研究者間の交流を図り、新たな学際領域を創造するとともに、その成果の社会的な還元を行なうことを目的として活動している。

研究グループは4つに分かれ、「社会的時間と人間的調和の研究」「生物に刻まれる時間と環境変遷に関する研究」「多文化圏における時間表象の研究」「その他、時間に関する他分野にまたがる研究」をテーマに研究が進められている。

(右)時間学アフタヌーンセミナーin 東京

研究所では時間学セミナーを定期的 to 開催するほか、国際シンポジウムやイブニングセミナー・アフタヌーンセミナーを開催したり、サイエンスアゴラへの出展を通じて、研究成果を社会へ還元している。



日本で初めて機械時計が伝来したのは山口の地！

宣教師フランシスコ・ザビエルが、1551年、布教のために訪れた際、周防国領主の大内義隆公に時計を献上したのが日本に伝わった最初と言われています。この時計は置時計だったらしいのですが、残念なことに大内氏滅亡とともに消失してしまい今は見ることはできません。

山口で時間の研究を始めたのは、このご縁によるのかも・・・？

